

## 第4章

### 南アフリカにおけるムスリムと政治

牧野 久美子

#### 要約

本章は、南アフリカにおけるムスリムの政治との関わりについて、先行研究に基づき情報を整理することを目的としている。具体的には、南アフリカのムスリム人口に関する基本的な情報を整理したうえで、サブサハラ・アフリカで活動を活発化させているイスラーム主義武装勢力と南アフリカとの接点、1990年代後半から2000年頃にかけて西ケープ州で起きた数々の暴力的事件に関わったと疑われてきた「ギャングと麻薬に反対する人民」(PAGAD)の成り立ちとその性質、そしてアパルトヘイト体制下とポスト・アパルトヘイトの南アフリカ政治へのムスリムの関わりについて検討を加える。

#### キーワード

南アフリカ 宗教と政治 ムスリム

#### はじめに

本章の目的は、南アフリカにおいてムスリムが政治とどのように関わってきたのかについて整理することにある。本章は短期間のデスクトップ・リサーチをもとに執筆されており、包括的な調査報告ではないことをはじめにお断りしておきたい。

南アフリカの人口の大半はキリスト教徒であり、ムスリムはアパルトヘイト体制下の人種区分でカラードあるいはインド系と分類されていた人びとを中心に、総人口の2%弱を占めるにすぎない。しかし、このようにムスリムはマイノリティであるにもかかわらず、アパルトヘイト体制からの民主化後に成立したANC主導政権では多くのムスリム政治家が要職につき、人口比以上の存在感を示してきたともいわれる (Vahed and Jeppie 2005, 299)。

政府や ANC の主要な役職についてムスリム政治家のなかには、イスラームよりもナショナリズムや社会主義などのイデオロギーを主要な立脚点として活動してきた者も多い。本章のタイトルでは「イスラームと政治」ではなく「ムスリムと政治」という表現を使用した。これは、必ずしもイスラームの価値観だけに基づくのではないムスリムの政治との関わりについて広くとらえることを意図してのことである。また、以下で述べるように、政治行動は宗教的アイデンティティ以外にも、経済的、社会的、その他のさまざまな要因によって規定されるものであり、ムスリム・コミュニティ内の政治的態度は決して一様ではない。

以下、本章ではまず、南アフリカのムスリム人口に関する基本的な情報を整理する（第1節）。次いで、本研究会の出発点となっている近年のサブサハラ・アフリカにおけるイスラーム主義武装勢力の活動の活発化との関連で、南アフリカがどのように位置づけられるのかを検討する（第2節）。第3節では、南アフリカ生まれのイスラーム過激派組織として語られることが多いが、そのような見方に異論もある「ギャングと麻薬に反対する人民」（People against Gangsterism and Drugs: PAGAD）の性質をめぐる議論を紹介する。最後に、南アフリカのローカルな政治的文脈、具体的にはアパルトヘイト体制に対する政治闘争と、民主化を経たポスト・アパルトヘイトの政治のなかで、ムスリムが政治とどのように関わってきたのかを検討する（第4、5節）。

## 第1節 ムスリム人口に関する基本情報

本節では、公式統計に基づき、南アフリカのムスリム人口に関する基本的な情報をまとめる。南アフリカ統計局が公表している統計のうち、宗教についての情報が含まれている主なものには、コミュニティ調査、総合家計調査、人口センサス（国勢調査）の3つがある。

本稿執筆時点（2018年2月）で入手可能な最新のデータである2016年のコミュニティ調査によれば、南アフリカで最大の宗教はキリスト教で（全体の78.0%）、ムスリムの人口は89万2685人（全体の1.6%）と推計されている（Statistics South Africa 2016a, 40）。また、2015年の総合家計調査によれば、キリスト教徒が全体の86.0%を占め、ムスリムの比率は1.9%であった。州別にみると、ムスリムの人口比が比較的高いのは西ケープ州（5.3%）、ハウテン州（2.4%）、クワズールー・ナタール州（2.0%）となっている（表1）。同調査では、宗教的儀式への参加頻度についても質問しており、「少なくとも週1回以上参加する」と回答した人の比率は、キリスト教徒の52.5%、ヒンドゥー教徒の36.6%に対して、ムスリムは75.6%と比較的高く、日常的に礼拝などに参加するムスリムが多いことが窺える（Statistics South Africa 2016b, 27-28）。

人口センサスでは、1911年の初回調査から2001年まで宗教に関する質問が欠かさず入っていたが（Schoeman 2017）、2011年の調査では宗教に関する質問が削除された。宗教についての情報を含むものとしては最後の2001年の人口センサスによれば、南アフリカの総人口4481万9778人のうち、ムスリムは65万4064人（1.5%）であった。人口集団（人種）<sup>1</sup>別にみると、ムスリム人口はカラード（29万6021人、ムスリム人口の45.3%）とインド系（27万4932人、同42.0%）に多かった（図1）。ただし、このいずれの人口集団の内部でもムスリムは少数派であり、カラード人口に占めるムスリムの比率は7.4%、インド系人口に占めるムスリムの比率は24.6%であった（図2）。州別にみると、ムスリムが最も多く居住していたのは西ケープ州（29万2908人、ムスリム人口の44.8%）、次いでハウテン州（15万81人、同22.9%）、クワズールー・ナタール州（14万2459人、同21.8%）であった。また、カラードのムスリムは西ケープ州に集中し（25万1837人、カラードのムスリム人口の85.1%）、インド系のムスリムはクワズールー・ナタール州（11万7424人、インド系のムスリム人口の42.7%）とハウテン州（9万8824人、同35.9%）に集中する傾向がみられた<sup>2</sup>。

これらの統計は、調査実施時期やサンプル、質問内容が異なるため、数値に多少のばらつきがあるが、ムスリムの人口比が1%台後半であること、人口集団でみるとカラードとインド系に、地域的には西ケープ州、ハウテン州、クワズールー・ナタール州に集中していることなど、大まかな傾向を確認することができる。

## 第2節 イスラーム主義武装勢力と南アフリカ

本節では、本研究会の出発点となっているサブサハラ・アフリカにおけるイスラーム主義武装勢力の活動の活発化との関連で、南アフリカがどのように位置づけられるのかを検討する。

南アフリカは現在、サヘル地域やアフリカの角地域のようにイスラーム主義武装勢力が目に見えて活発に活動しているという状況にはない。しかし、国外で起きた重大なテロ事件の容疑者が南アフリカに潜伏していたことが明らかになったり、アルカーイダや「イスラーム国」に関与したり参加を目論んだ疑いがあるとして南アフリカ人が逮捕された事件

---

<sup>1</sup> アパルトヘイト体制のもとで行なわれていた公的な人種区分は現在では廃止されているが、人種格差の是正状況を把握する観点から、現在も統計調査においては自己申告による人口集団（population group）の情報が収集されている。本文および図中で言及している人口集団の原語は以下の通り。アフリカ系黒人（Black African）、カラード（Coloured）、インド系（Indian / Asian）、白人（White）。

<sup>2</sup> Statistics South Africa, “Census 2001: Primary Tables: Census '96 and 2001 Compared” ([http://www.statssa.gov.za/?page\\_id=5107](http://www.statssa.gov.za/?page_id=5107)) の各州別データによる。

などは起きている。

イスラーム主義武装勢力が関与したとみられる国外でのテロ事件の容疑者が南アフリカに潜伏していた事例としては、1998年にタンザニアとケニアで起きた米国大使館爆破事件の容疑者でアルカーイダとのつながりがあるとされるカルファン・カミス・モハメド (Khalfan Khamis Mohamed) が1999年にケープタウンで逮捕された事例、また2005年のロンドン同時多発テロで自爆した容疑者のうちの1人の妻で、2013年にケニアのナイロビで起きたショッピングモール襲撃事件に関与したとされる「白い未亡人 (White Widow)」として知られる人物が、南アフリカの偽造パスポートを用いて南アフリカを頻繁に出入国していたことが明らかになった事例がある (Solomon 2014, 18; Cachalia and Schoeman 2017, 5-6; Opperman and Khan 2017)。また、南アフリカ人のイスラーム主義武装勢力への関与が疑われた事例としては、2004年に南アフリカ人の医師らがパキスタン滞在中にアルカーイダのメンバーとともにいるところを逮捕された事例 (のちに釈放され帰国)<sup>3</sup>、従兄弟関係にある南アフリカ人2名がアルカーイダへの資金提供や訓練のための渡航あっせんを行なったなどとして2007年に米国財務省の制裁リストに加えられた事例 (Schoeman 2016)。ただし、この両名のアルカーイダへの関与を断定的に述べた記事を掲載した南アフリカのウェブ・メディアの Daily Maverick は、当事者による詳細な反論を全文掲載したうえで当該記事を撤回し、謝罪している<sup>4</sup>、そして双子のムスリム青年 (“Thulsie twins”) が「イスラーム国」関連の人物と接触し、プレトリアの米国大使館やユダヤ教関連施設の爆破を企てたとして2016年7月に逮捕された事件 (2018年2月現在、公判準備中)<sup>5</sup>がある。直近では、2018年2月にクワズールー・ナタール州で南アフリカと英国の二重国籍のカップルが誘拐された事件を受けて、英国政府が南アフリカでイスラーム過激派による外国人を狙った襲撃事件の危険性が高まっているとの声明を出している。これは、この誘拐事件の容疑者が、Thulsie twins が逮捕された際に一時拘束された人物であることによる<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> “SA pair accused of terrorism fly home,” IOL, 18 December 2004 (<https://www.iol.co.za/news/south-africa/sa-pair-accused-of-terrorism-fly-home-229871>).

<sup>4</sup> “Farhad Ahmed Dockrat responds,” Daily Maverick, 15 May 2013 (<https://www.dailymaverick.co.za/article/2013-05-15-farhad-ahmed-dockrat-responds>); “Apology to Farhad and Junaid Dockrat,” Daily Maverick, 19 June 2013 (<https://www.dailymaverick.co.za/article/2013-06-19-apology-to-farhad-and-junaid-dockrat-and-our-readers>).

<sup>5</sup> “Shock over Thulsie twins’ terror charges,” IOL, 12 July 2016 (<https://www.iol.co.za/news/crime-courts/shock-over-thulsie-twins-terror-charges-2044501>); “Thulsie twins to challenge constitutionality of Terrorism Act,” News 24, 20 October 2017 (<https://www.news24.com/SouthAfrica/News/thulsie-twins-to-challenge-constitutionality-of-terrorism-act-20171020>); “Terror-accused twins back in Joburg court,” The Citizen, 20 February 2018 (<https://citizen.co.za/news/south-africa/1827015/sas-terror-accused-twins-back-in-joburg-court/>).

<sup>6</sup> “UK issues terror warning against South Africa,” Times LIVE, 22 February 2018 (<https://www.timeslive.co.za/news/south-africa/2018-02-22-uk-issues-terror-warning-against-south-africa/>); “Third arrest made in connection with kidnapping of British couple in South Africa,”

これらの事件を踏まえ、南アフリカがテロリズムと無縁ではないと警告する安全保障の専門家は多い。たとえば Solomon (2014) は、隠れ家や身分証明書の提供、資金移動や軍事訓練実施などの点で、南アフリカはグローバル・ジハーディ・ネットワークのなかで重要な役割を果たしていると主張している。また Schoeman (2016) も、南アフリカがテロリストの「トランジット・ポイント」となっており、テロ攻撃の計画や訓練、資金調達の拠点となっていると述べ、その背景として、南アフリカで汚職が蔓延しているために偽造の身分証明書の入手が容易であること、非正規移民の多さに表れているように国境管理がずさんであること、そして情報通信ネットワークや金融機関が発達していることなど、犯罪者にとって都合のよい点が多いことを挙げている。ただし、Cachalia and Schoeman (2017) は、アッシュバーブ、アルカーイダ、「イスラーム国」などの過激派グループと南アフリカ人が個人的に接点をもつケースはあるとみられるとしつつも、南アフリカが中東政策において米国主導の介入主義からは距離をおいてきたこともあり(第5節参照)、南アフリカ国内でのテロ攻撃の可能性は低く、また「イスラーム国」やその暴力的なイデオロギーへの南アフリカ国内のムスリム・コミュニティ内の支持や共感は低いと指摘している。いずれにせよ、本節で取り上げた事件のうち有罪が確定しているのはカルファン・カミス・モハメド(米国で服役中)のみで、他は疑惑や容疑のレベルにとどまっており、イスラーム主義武装勢力の国境を越えたネットワークがどの程度南アフリカに伸びてきているのか、断定することは困難である。

### 第3節 PAGAD をめぐる議論

前節でみたように、南アフリカは現在、イスラーム武装主義勢力の活動がとくに目立つという状況にはない。しかし、2名が死亡した1998年8月の「プラネット・ハリウッド」レストランの爆破事件を含め、1990年代後半から2000年頃にかけて西ケープ州では爆発物などを用いた多くの暴力的事件が起きた。これらの事件への関与を疑われてきたのが「ギャングと麻薬に反対する人民」(People against Gangsterism and Drugs: PAGAD)という組織である。

PAGAD はギャングや麻薬の問題に住民自ら対応することを目的として、西ケープ州で1995年に結成された。その背景には、死刑廃止、警察の行動ルールの強化、公務員の腐敗などの理由により、警察や司法がタウンシップで大きな問題となっていたこれらの問題に適切に対応できていないという住民の不満があった。ギャングの取り締まり強化を求めて政府に申し入れを行ったり、ギャングリーダーの自宅を訪れ、活動をやめるよう要求書

---

The Telegraph, 26 February 2018 (<https://www.telegraph.co.uk/news/2018/02/26/third-arrest-made-connection-kidnapping-british-couple/>).

を提出するといった、PAGAD が当初行なっていた平和的手段による活動は、住民からも歓迎・支持されていたとされる。また、PAGAD のメンバーにはムスリムではない人びとも含まれていた (Bangstad 2005; Vahed 2007)。

しかし、1996 年にギャングリーダーとして知られていたラシャド・スタヒー (Rashaad Staggie) が PAGAD メンバーによって公衆の面前で焼き殺される事件が起きたことで状況は一変する。スカーフで顔を隠し、コーランと銃を手にした PAGAD メンバーの写真とともにこの事件が現地メディアでセンセーショナルに報じられると、PAGAD は暴力的なイスラーム主義組織として広く認識されるようになった (Baderoon 2014)。この事件を境に暴力がエスカレートするなかで、PAGAD の当初のリーダー層は追いやられ、キブラ (Qibla) の関係者が主導権を握るようになり、その言説もイスラーム色が強まっていったとされる (Bangstad 2005)。キブラはイラン革命の思想的影響を受けて 1980 年にアフマット・カシーム (Achmat Cassiem) が設立した組織で、イスラーム革命への指向性を明確にもっていた。後述のように、キブラはアパルトヘイト体制との闘争における非ムスリムとの協力を否定する立場をとり、交渉による民主化にも背を向けた。そのようなキブラへの支持は限定的だったことから、カシームにとっては有名になった PAGAD を利用することで、自身の運動を強化する狙いがあったとも考えられる。キブラのプレゼンスが高まったのちの PAGAD の攻撃対象は、ギャングリーダーやドラッグディーラーから、西洋的・非イスラーム的とみなされる施設 (ゲイ・ナイトクラブ、レストラン、ショッピングセンターなど) に広がった。1996 年から 2000 年にかけて、PAGAD の武装組織 G-Force が関与した暴力的事件 (銃やガソリン爆弾、パイプ爆弾、手榴弾などを用いたもの) は 472 件にのぼるとされる。南アフリカの治安当局は PAGAD の徹底弾圧に乗り出し、1999 年以降、PAGAD の複数のメンバーを殺人・殺人未遂などで逮捕・起訴し、2000 年には G-Force のセルを家宅捜索し爆発物などを押収した。その後は南アフリカ国内で重大なテロ事件——その定義にもよるが<sup>7</sup>——は起きていない (Cachalia and Schoeman 2017)。

PAGAD は南アフリカの政府文書のなかで「安全保障への脅威」となる「ムスリム原理主義者」と記述されるなど (Vahed 2007, 120)、イスラーム過激派組織としてしばしば位置づけられてきたが、先行研究では PAGAD におけるイスラーム的要素の重要性を認めつつ、PAGAD を南アフリカのローカルな社会的・経済的文脈のなかから生まれたものとしてとらえ、国際的なイスラーム主義武装勢力との関係は薄いとみる論調が目立つ。たとえば

---

<sup>7</sup> 2004 年に制定された「テロとその関連行為から立憲民主主義を保護する法律」(Protection of Constitutional Democracy against Terrorist and Related Activities Act 33 of 2004, 通称「反テロリズム法」Anti-terrorism Act) では、「テロ行為」(‘terrorist act’) を「体系的、反復的、あるいは恣意的な暴力の使用」のほか、生活に不可欠なサービスの提供を妨げる行為、国家経済に重大な損失をもたらす行為などを含めて幅広く規定している (Protection of Constitutional Democracy against Terrorist and Related Activities Act 33 of 2004, Section 1(1))。

Tayob (1996) は、PAGAD のイスラーム言説の重要性を強調しつつも、それが反アパルトヘイト闘争と関連しながら南アフリカ独特の形で発達してきたものであると指摘している。Bangstad (2005) は、PAGAD が一枚岩でなく、イスラーム主義の言説を唱えるリーダーとは異なる動機で参加したり支持したりする人びとがいたことに注意を促している。Vahed and Jeppie (2005) は、PAGAD を「グローバルなイスラーム原理主義」と結びつける警察やメディアの説明に異を唱え、PAGAD への住民の支持は、ローカルな社会的・経済的問題によるものであったと述べる。また、Gottschalk (2005) は、南アフリカにおけるムスリム・マイノリティへの偏見が PAGAD の脅威をことさらに強調することにつながっていると指摘し、南アフリカに存在する多種多様な民間武装勢力や自警団の一種として PAGAD をとらえるべきだとしている。

#### 第4節 アパルトヘイト体制下のムスリムの政治運動

本節では、アパルトヘイト体制下の南アフリカにおけるムスリムの政治運動について取り上げる。

すでにみたように、南アフリカのムスリムは人種的なマイノリティであるカラードとインド系に集中し、かつカラード人口、インド系人口それぞれの内部においてもムスリムはマイノリティである。白人至上主義とキリスト教ナショナリズムを根幹とするアパルトヘイト体制のもとで、ムスリム・コミュニティは二重に脆弱な立場にあったといえる。そのような状況でウラマーは、モスクがある場所からの強制的な立ち退きを求められた場合などを除き、ムスリムの信仰実践の空間が守られる限りにおいて、抵抗せずに体制順応的な対応をとることが多かった。ケープ地方のウラマーの組織であるムスリム司法評議会

(Muslim Judicial Council: MJC) は 1960 年にアパルトヘイトは不正義であると宣言し、集団地域法 (Group Areas Act) に反対するなどしていたものの、ANC やパンアフリカニスト会議 (Pan Africanist Congress: PAC) への支持を公言していたイマーム・ハロン (Imam Haron) が 1969 年に拘留中に殺害されても沈黙したままだった (Zondi 2010)。

しかし、1976 年のソウェト蜂起後、政治闘争に消極的なウラマーに対するムスリム青年層の不満が高まり、いくつかの急進的な政治運動が生まれた。Esack (1988) はそれらを「イスラーム中心主義」(Centrist)、「パンアフリカニスト」(Pan-Africanist)、「南アフリカ主義」

(South Africanist) の 3 つの流れに整理している。イスラーム中心主義の代表格として Esack が挙げるのが「ムスリム青年運動」(Muslim Youth Movement: MYM) である。MYM はパキスタンのジャマアティ・イスラーミーやエジプトのムスリム同胞団の影響を受けて 1970 年に設立された組織で、生活全体のイスラーム化を強調する点に特徴があった。当初は政治色が薄かったが、以下に述べるキブラとコール・オブ・イスラム (Call of Islam: COI) の台

頭の影響により、1980年代に徐々に政治活動を活発化させていったとされる。

キブラは前節でも触れたようにイラン革命の影響を受けて1980年に設立された組織で、イスラーム革命を明確に指向していたことに特徴があった。イスラーム革命だけが進むべき道であるという考えから、反アパルトヘイト闘争における非ムスリムとの協力や、その後の南アフリカの体制移行の道筋となっていく交渉による民主化の正統性も否定する極端な立場をとった (Bangstad and Fataar 2010)。キブラは Esack の分類では「パンアフリカニスト」だが、Tayob (1996) は「国際的イスラーム主義」(International Islamism) と性格づけている。

それに対して「南アフリカ主義」(Tayob (1996) の表現では「ナショナリスト」(Nationalist)) の COI は、イスラームの教義を南アフリカの状況に即して (contextual) 解釈し (Palombo 2014)、キリスト教組織、住民組織、労働組合、学生組織など、さまざまな母体による反アパルトヘイト運動が合流して1983年につくられた統一民主戦線 (United Democratic Front: UDF) にも参加した。COI は MJC 内でも影響力を強め、MJC も1983年から1984年にかけての一時期、UDF に参加した。ただし、多くのウラマーは「保守的」あるいは「伝統的」と呼ばれる、反アパルトヘイトの政治から距離を置く態度をとり続けた (Bangstad and Fataar 2010, 823-824)。また、非ムスリムとの政治的協力を抵抗感をもつムスリムは多く、UDF への参加が必ずしもムスリムの大衆的支持を得ていたわけではなかったとも指摘されている (Tayob 1990)。また、Bangstad and Fataar (2010) は、MYM や COI は高い教育を受けたムスリム学生や知識人の前衛的な組織であり、草の根への影響力は限定的だったと述べている。もっとも、COI 創設メンバーの1人が執筆した回顧録によれば、COI は平易な言葉で書かれたポスターやチラシ、パンフレットを作成してモスクで配布したり、コミュニティの問題を取り上げるストリート・シアターの試みを行うなど、コミュニティ・アウトリーチの活動も積極的に行なっていたようである (Jacobs 2014)。

UDF がのちに ANC に合流していくなかで、COI の創設メンバーであり UDF でも重要な役割を果たしたイブラヒム・ラスール (Ebrahim Rasool) は、ケープ地方の ANC の主要リーダーの1人となり、やがて西ケープ州知事を務めることになる (2004~2008年)。ただし、反アパルトヘイト政治闘争へのムスリムの参加は、必ずしも上記の MYM、キブラ、COI のようなイスラームを基盤とする政治運動を通じて起きたわけではなく、多数派のアフリカ系黒人の政治運動と共闘するうえで、イスラームよりもナショナリズムや非人種主義、あるいは社会主義の政治的イデオロギーを主要な立脚点とするムスリムの活動家も多かった。この点については次節でも改めて検討する。

## 第5節 ポスト・アパルトヘイトの南アフリカ政治のなかのムスリム

本節ではアパルトヘイト体制からの民主化後の南アフリカにおけるムスリムの政治との関わりについて、反アパルトヘイトの政治闘争に参加し、民主化後の ANC 主導政権で要職についたムスリム政治家、および宗教指導者であるウラマー層に焦点を当てて考察する。その際、留意しなければならないのは、ムスリム政治家やウラマーの政治的立場を、個々のムスリムが支持してその呼びかけ通りに行動する（たとえば投票行動において）とは限らないことである。ケープ地方のムスリムのポスト・アパルトヘイトの政治への関わりを検討した Bangstad and Fataar (2010, 818) は、ケープ・ムスリムの政治的態度は不均質であること、その背景には集団内部に階級的・社会的な亀裂があることを指摘している。

民主化後の ANC 主導政権では、多数のムスリム政治家が政府や ANC 党内の要職に就いている。1994 年に成立したネルソン・マンデラ (Nelson Mandela) 政権の閣僚 (大臣・副大臣) 40 名のうち、水森林大臣のカダー・アスマル (Kader Asmal)、司法大臣のダラー・オマー (Dullar Omar)、外務副大臣のアジズ・パハド (Aziz Pahad)、州・憲法問題副大臣のヴァリ・ムーサ (Valli Moosa) の 4 名がムスリムであった。1999 年に成立した第 1 期タボ・ムベキ (Thabo Mbeki) 政権では、この 4 名に加えて大統領府副大臣となったイソップ・パハド (Essop Pahad) を含む 5 名がムスリム閣僚となった。2004 年以降の第 2 期ムベキ政権では、ムスリム閣僚はアジズとイソップのパハド兄弟と、新たに教育大臣となったナレディ・パンドー (Naledi Pandor) の 3 名となった。ジェイコブ・ズマ (Jacob Zuma) 政権 (第 1 期 2009～2014 年、第 2 期 2014 年～2018 年 2 月) およびシリル・ラマポサ (Cyril Ramaphosa) 政権 (2018 年 2 月～) については、閣僚のうちの誰がムスリムであるのかが明確にわかる資料を持ち合わせないが、第 1 期ズマ政権で外務副大臣を務めたイブラヒム・イブラヒム (Ebrahim Ebrahim)、ズマ政権期に教育大臣と科学技術大臣を務め、ラマポサ政権では高等教育大臣に就任したパンドー、両政権を通じて経済開発大臣を務めているイブラヒム・パテル (Ebrahim Patel) の少なくとも 3 名はムスリムである。また、中央政府閣僚以外の著名なムスリム政治家としては、前述の 2004～2008 年に西ケープ州知事を務めたラスールのほか、マンデラとともにロベン島で服役した経験をもつ ANC のベテラン政治家で、民主化後にロベン島博物館評議会議長を務めたアフメド・カトラダ (Ahmed Kathrada)、ANC の報道官などを経て 2012 年以降 ANC の副書記長を務めるジェシー・デュアルテ (Jessie Duarte) らがいる。これらのムスリム政治家は、反アパルトヘイト政治闘争のなかで、ナターールやトランスヴァールのインド人会議 (Natal Indian Congress, Transvaal Indian Congress) や南アフリカ共産党、UDF などの活動を経て ANC に合流していった人びとである<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> マンデラ政権、ムベキ政権下のムスリム閣僚の人数については、Calland (2006, 45) を参照した。また、ムスリム政治家のプロフィールについては、Vahed (2012) および South African History Online (<http://www.sahistory.org.za/>) を参照した。

上記の ANC 政権のムスリム政治家のリストを眺めて気づかされる点の一つとして、1994～2014 年の 20 年間にわたってムスリムが外務副大臣を務めるなど、ムスリム政治家が ANC 政権の外交政策において果たしてきた役割の重要性がある。上記のマンデラ、ムベキ政権のアジズ・パハド、ズマ政権のイブラヒム・イブラヒムのほか、2008 年のムベキ大統領の辞任から 2009 年のズマ大統領の就任までの過渡期のカレマ・モトランテ (Kgalema Motlanthe) 政権で外務副大臣を務めたファティマ・ハジャイグ (Fatima Hajaig) もムスリムであった。なかでも、マンデラ政権とムベキ政権を通じて、1994 年から 2008 年まで長期にわたり外務副大臣を務めたアジズ・パハドは、在任中にイラクの武装解除問題に熱心に取り組み、2003 年の米国と英国によるイラク攻撃を止めようと尽力するなど、ANC 政権の外交、なかでも中東外交のキーパーソンだったことで知られる (van Wyk 2014)。また、ANC 政権はパレスチナ問題にも積極的に関与してきた (Landsberg 2004, 181-182)。南アフリカはパレスチナを国家承認しており、ファタハ (Fatah) のマフムド・アッバス (Mahmoud Abbas) 議長が何度も南アフリカを公式訪問しているのみならず<sup>9</sup>、2015 年には ANC の招待によりハマス (Hamas) の代表団も南アフリカを訪問した<sup>10</sup>。他方でイスラエルに対しては、2017 年の党大会でイスラエルの南アフリカ大使館を連絡事務所に格下げするとの決議を採択するなど、ANC は親パレスチナの立場を明確にしている<sup>11</sup>。このようなパレスチナ問題に関する ANC の対応は、ANC 内のムスリム政治家の影響力によるというよりは<sup>12</sup>、ANC が解放闘争時代からパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization: PLO) と友好関係にあること、パレスチナ問題がアパルトヘイトと似た構造をもつとの認識から、パレスチナ人民を支持する立場にあることと関連づけて理解することができるだろう。

1994 年以降、ケープのウラマー組織である MJC は ANC 支持の立場を明らかにしているが (Bangstad and Fataar 2010)、このような ANC の外交政策は、ムスリムが選挙で ANC を支持する理由となりうる。ANC が親パレスチナであるのに対し、野党第 1 党の民主同盟 (Democratic Alliance: DA) はイスラエル寄りであると一般に認識されている (Vahed and Jeppie 2005)。また、民主化後に制定されたリベラルな憲法のもとで、信仰の自由が保障され、マイノリティとしてのムスリムの権利が尊重され、南アフリカ社会の重要な一部とし

---

<sup>9</sup> アッバス議長は、2006 年と 2014 年には state visit、2016 年には working visit で南アフリカを訪問した。また、2015 年には南アフリカで開催されたアフリカ連合 (African Union: AU) のサミットにも参加している。南アフリカの国際関係協力省ウェブサイトを参照 (<http://www.dirco.gov.za/>)。

<sup>10</sup> “ANC embraces leader of Hamas,” IOL, 20 October 2015 (<https://www.iol.co.za/news/politics/anc-embraces-leader-of-hamas-1932686>).

<sup>11</sup> “Declaration of the 54th National Conference of the African National Congress,” 20 December 2017 (<http://www.anc.org.za/content/declaration-54th-national-conference-african-national-congress>).

<sup>12</sup> ロニー・カスリルズ (Ronnie Kasrils) のように、ANC 内にはイスラエルを批判しパレスチナ支持の態度を明確にしているユダヤ系の有力政治家も存在する。

での地位を確保できていることも、ムスリムが ANC を支持する誘因となりうる (Bangstad and Fataar 2010; Kaarsholm 2015; Rasool 2015)。

しかし、皮肉なことに MJC のお膝元である西ケープ州は、選挙で ANC が最も苦戦してきた州である。1994 年以降の総選挙で、全国的には ANC は安定して 60% 台の得票率で優位政党の地位を保っているのに対し、西ケープ州では一度も過半数を獲得したことがなく、とくに 2009 年以降は DA に完全に水をあけられている<sup>13</sup>。Hassan (2011, 98-99) は、ムスリムが比較的多く住んでいる地区と、それ以外を比べて、投票パターンに大きな違いはないことを指摘している。アフリカ・ムスリム党 (Africa Muslim Party: AMP) およびアルジャマア (Al-Jama-ah) というイスラーム政党もあるが、地方自治体選挙で数議席を獲得しているのみで、州レベルおよび全国レベルでは議席を獲得するに至っていない。こうした状況からは、宗教的アイデンティティはムスリムの投票行動を規定する主要な要因とはなっておらず、選挙でどの政党に投票するかは、有権者のおかれた経済的・社会的な状況や、経済政策や貧困対策、腐敗への取り組みなどに関する各政党への評価など、さまざまな要因が関わっていると考えられる。

おわりに

本章では、南アフリカのムスリム人口に関する基本的な情報を整理したうえで、イスラーム主義武装勢力の活動と南アフリカとの接点、1990 年代後半から 2000 年頃にかけて数々の暴力的事件に関わったとされる PAGAD の成り立ちとその性質、そしてアパルトヘイト体制下とポスト・アパルトヘイトの南アフリカ政治へのムスリムの関わりについて検討した。

本章で具体的な事件に言及しながら検討したように、南アフリカが国際的なテロ事件の容疑者の潜伏先となったり、アルカーイダや「イスラーム国」などとの関係が疑われる南アフリカ人が逮捕されたりした事例はあり、イスラーム主義武装勢力の国境を越えたネットワークと南アフリカは無縁ではないといえる。ただし、暴力的なイスラーム主義のイデオロギーに対するムスリム・コミュニティ内の支持や共感は低いと指摘されていることも本章ではあわせて確認した。また、南アフリカ生まれの「イスラーム過激派」組織として語られることの多い PAGAD については、国外のイスラーム主義武装勢力の影響を受けたというよりも、南アフリカ国内のローカルな社会的・経済的文脈のなかから生まれたもの

---

<sup>13</sup> 総選挙 (National Elections) の西ケープ州での ANC の得票率は、1994 年に 33.60% (国民党 (National Party) に次ぐ第 2 党)、1999 年に 42.62% (第 1 党)、2004 年に 46.28% (第 1 党)、2009 年に 32.86% (DA に次ぐ第 2 党)、2014 年に 34.00% (DA に次ぐ第 2 党) であった。南アフリカ選挙管理委員会ウェブサイト (<http://www.elections.org.za/>) を参照。

として理解されるとする先行研究の知見を紹介した。

本章の検討を通じて再三確認されたのは、ムスリム・コミュニティの内部には多様性があり、ムスリムの政治行動はイスラームの宗教的アイデンティティのみによって規定されるわけではないことである。反アパルトヘイト政治闘争のなかで MYM、キブラ、COI などのイスラームを立脚点とした政治運動が一定の役割を果たしたが、ウラマーは弾圧を恐れて政治から距離をおきがちであったし、知識人や学生主体の政治運動が必ずしもムスリム大衆からの支持を得たわけでもなかった。また、1994 年以降のポスト・アパルトヘイト政治において、多数のムスリム政治家を要職に抜擢し、親パレスチナの中東政策を採用する ANC を西ケープ州のウラマー組織の MJC は支持しているが、MJC の呼びかけにもかかわらず西ケープ州で ANC は選挙での敗北を重ねている。またイスラーム政党の得票も限定的で、ムスリム有権者の政治行動は宗教的アイデンティティ以外のさまざまな要因の影響を受けているといえる。

#### 参考文献

- Baderoon, Gabeba (2014). *Regarding Muslims: From Slavery to Post-Apartheid*. Johannesburg, Wits University Press.
- Bangstad, Sindre (2005). "Hydra's Heads: Pagad and Responses to the Pagad Phenomenon in a Cape Muslim Community." *Journal of Southern African Studies* 31(1): 187-208.
- Bangstad, Sindre and Aslam Fataar (2010). "Ambiguous Accommodation: Cape Muslims and Post-Apartheid Politics." *Journal of Southern African Studies* 36(4): 817-831.
- Cachalia, Raeesah Cassim and Albertus Schoeman (2017). *Violent Extremism in South Africa: Assessing the Current Threat*, Institute for Security Studies (<https://issafrica.org/research/southern-africa-report/violent-extremism-in-south-africa-assessing-the-current-threat>).
- Calland, Richard (2006). *Anatomy of South Africa: Who Holds the Power?* Cape Town, Zebra Press.
- Esack, Farid (1988). "Three Islamic Strands in the South African Struggle for Justice." *Third World Quarterly* 10(2): 473-498.
- Gottschalk, Keith (2005). *Vigilantism v. the State: A Case Study of the Rise and Fall of Pagad, 1996-2000*, ISS Paper 99, February 2005, Institute for Security Studies (<https://issafrica.s3.amazonaws.com/site/uploads/PAPER99.PDF>).
- Hassan, Rania (2011). "Identity Construction in Post-Apartheid South Africa: The Case of the Muslim Community," PhD thesis in African Studies, the University of Edinburgh (<http://hdl.handle.net/1842/5978>).

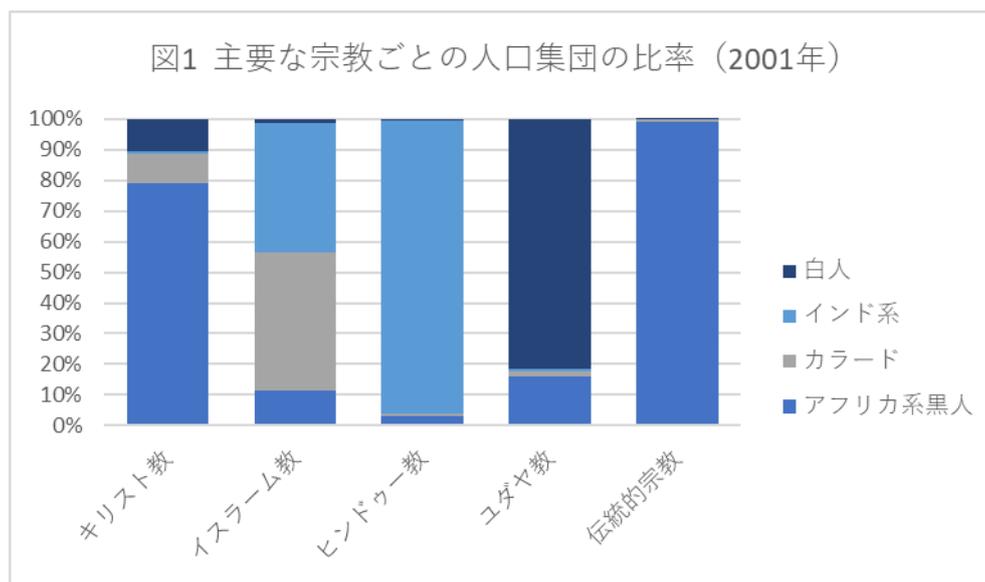
- Jacobs, Adli (2014). *Punching above Its Weight: The Story of the Call of Islam*. Bloomington, AuthorHouse (kindle version).
- Kaarsholm, Preben (2015). "Islam, Secularist Government, and State–Civil Society Interaction in Mozambique and South Africa since 1994." *Journal of Eastern African Studies* 9(3): 468-487.
- Landsberg, Christopher (2004). *The Quiet Diplomacy of Liberation*. Johannesburg, Jacana.
- Opperman, Jasmine and Veryan Khan (2017). "Analysis: The Lore of the 'White Widow', the 7/7 Suicide Bomber's Wife, Samantha Lewthwaite." *Daily Maverick*, 15 May (<https://www.dailymaverick.co.za/article/2017-05-15-analysis-the-lore-of-the-white-widow-the-77-suicide-bombers-wife-samantha-lewthwaite/>).
- Palombo, Matthew (2014). "The Emergence of Islamic Liberation Theology in South Africa." *Journal of Religion in Africa* 44: 28-61.
- Rasool, Ebrahim (2015). "The Pharaoh Returns." In *The African Renaissance and the Afro-Arab Spring: A Season of Rebirth?* Edited by Charles Villa-Vicencio, Erik Doxtader and Ebrahim Moosa. Washington D.C., Georgetown University Press.
- Schoeman, Albertus (2016). "South Africa and Terrorism: The Links Are Real." *ISS Today*, 8 August, Institute for Security Studies (<https://issafrica.org/iss-today/south-africa-and-terrorism-the-links-are-real>).
- Schoeman, Willem J. (2017). "South African Religious Demography: The 2013 General Household Survey." *HTS Teologiese Studies / Theological Studies* 73(2): a3837 (<https://doi.org/3810.4102/hts.v3873i3832.3837>).
- Solomon, Hussein (2014). "Combating Islamist Radicalisation in South Africa." *African Security Review* 23(1): 17-33.
- Statistics South Africa (2004). *Census 2001: Primary Tables South Africa Census '96 and 2001 Compared*. Report No.03-02-04 (2001). Pretoria, Statistics South Africa (<http://www.statssa.gov.za/>).
- Statistics South Africa (2016a). *Community Survey 2016 in Brief*. Report 03-01-06. Pretoria, Statistics South Africa (<http://www.statssa.gov.za/>).
- Statistics South Africa (2016b). *General Household Survey 2015*. Statistical Release P0318. Pretoria, Statistics South Africa (<http://www.statssa.gov.za/>).
- Tayob, Abdulkader (1990). "Muslim's Discourse on Alliance against Apartheid." *Journal for the Study of Religion* 3(2): 31-47.
- Tayob, Abdulkader I. (1996). "Jihad against Drugs in Cape Town: A Discourse-Centred Analysis." *Social Dynamics* 22(2): 23-29.
- Vahed, Goolam (2007). "Islam in the Public Sphere in Post-Apartheid South Africa: Prospects and Challenges." *Journal for Islamic Studies* 27: 116-149.

- Vahed, Goolam (compiled for SAMNET) (2012). *Muslim Portraits: The Anti-Apartheid Struggle*, Madiba Publishers  
([http://www.sahistory.org.za/sites/default/files/muslim\\_portraits\\_goolam\\_vahed\\_0.pdf](http://www.sahistory.org.za/sites/default/files/muslim_portraits_goolam_vahed_0.pdf)).
- Vahed, Goolam and Shamil Jeppie (2005). "Multiple Communities: Muslims in Post-Apartheid South Africa." in *State of the Nation South Africa 2004-2005*. Edited by John Daniel, Roger Southall and Jessica Lutchman. Cape Town, HSRC Press: 252-286.
- van Wyk, Jo-Ansie (2014). "Playing in the Orchestra of Peace: South Africa's Relations with Iraq (1998–2003)." *South African Journal of International Affairs* 21(2): 193-211.
- Zondi, Siphamandla (2010). "Of Faith and Action: Aspects of the Role of Faith Institutions in the Struggle against Apartheid." in *The Road to Democracy in South Africa Volume 4 [1980-1990]*. Edited by South African Democracy Education Trust. Pretoria, UNISA Press: 1439-1481.

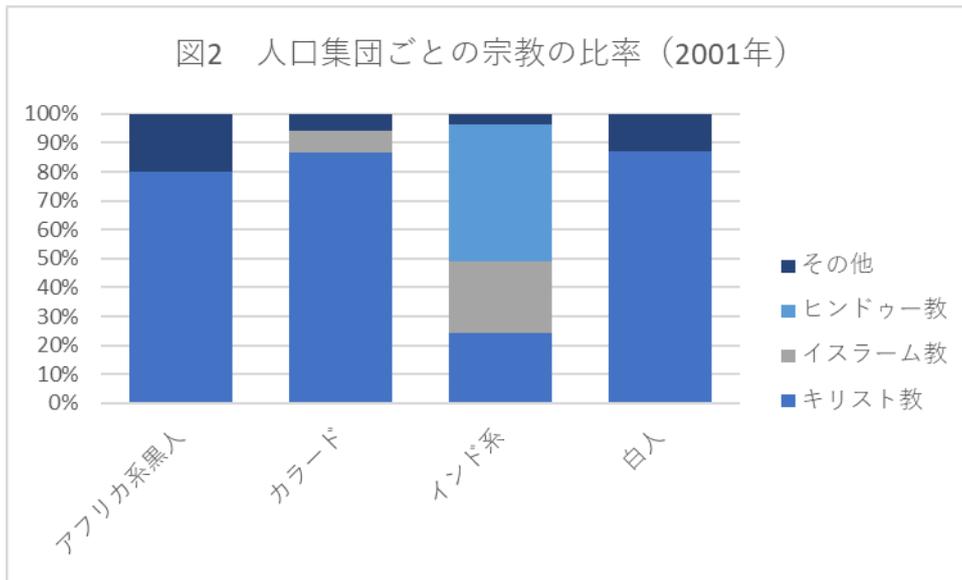
表1 州ごとの宗教の比率（2015年、単位：％）

	西ケープ州	東ケープ州	北ケープ州	フリーステイト州	クワズールー・ナタール州	北西州	ハウテン州	ムプマランガ州	リンボポ州	全国
キリスト教	87.8	83.5	98.4	97.7	78.5	93.3	87.1	93.2	79.9	86.0
イスラーム教	5.3	0.4	0.9	0.6	2.0	1.5	2.4	0.8	0.9	1.9
伝統的宗教	2.8	8.6	0.0	1.4	12.3	3.0	2.3	4.0	4.5	5.4
ヒンドゥー教	0.4	0.1	0.0	0.0	3.3	0.1	0.8	0.1	0.0	0.9
ユダヤ教	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.2
その他宗教	0.7	0.2	0.3	0.1	0.5	0.1	0.6	0.4	0.2	0.4
特定の宗教なし	2.6	7.2	0.3	0.1	3.3	2.1	6.3	1.5	14.4	5.2
わからない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Statistics South Africa（2016b, 28, Table 9）をもとに筆者作成。



出所：Statistics South Africa（2004, 24-28）をもとに筆者作成。



出所：Statistics South Africa（2004, 24-28）をもとに筆者作成。

注：「その他」には伝統的宗教、ユダヤ教、その他の宗教、無宗教・回答拒否を含む。